

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

エスアールジータカミヤ株式会社

(941782)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	6
5 【研究開発活動】	6
第3 【設備の状況】	7
1 【主要な設備の状況】	7
2 【設備の新設、除却等の計画】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
(1) 【株式の総数等】	8
【株式の総数】	8
【発行済株式】	8
(2) 【新株予約権等の状況】	8
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	8
(4) 【大株主の状況】	9
(5) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
1 【中間連結財務諸表等】	12
(1) 【中間連結財務諸表】	12
【中間連結貸借対照表】	12
【中間連結損益計算書】	14

【中間連結剰余金計算書】	15
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【事業の種類別セグメント情報】	32
【所在地別セグメント情報】	32
【海外売上高】	32
(2) 【その他】	36
2 【中間財務諸表等】	37
(1) 【中間財務諸表】	37
【中間貸借対照表】	37
【中間損益計算書】	39
(2) 【その他】	53
第6 【提出会社の参考情報】	54
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	55
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	エスアールジータカミヤ株式会社
【英訳名】	S R G T A K A M I Y A C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼社長執行役員 高宮 一雅
【本店の所在の場所】	大阪市北区芝田一丁目4番14号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼副社長執行役員 高宮 章好
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区芝田一丁目4番14号
【電話番号】	06(6375)3900(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼副社長執行役員 高宮 章好
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	-	6,099,338	6,671,359	13,008,379	12,780,601
経常利益 (千円)	-	285,374	210,644	416,422	618,524
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	-	123,074	53,875	35,639	246,675
純資産額 (千円)	-	2,632,546	3,226,738	2,522,508	2,770,798
総資産額 (千円)	-	19,830,369	22,413,554	19,994,434	20,582,255
1株当たり純資産額 (円)	-	647.88	707.10	620.80	681.91
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	-	30.29	12.32	8.77	60.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	13.3	14.4	12.6	13.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	75,151	832,415	1,438,674	119,101
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	222,835	341,379	416,158	309,688
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	325,900	1,891,035	1,265,469	1,087,113
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	-	1,916,849	3,114,197	1,708,483	2,396,956
従業員数 (人)	-	456	538	429	461

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 第36期、第37期中、第37期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、第37期中より中間連結財務諸表を作成しております。

6. 第38期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	-	5,499,076	5,623,827	11,745,314	11,372,486
経常利益 (千円)	-	262,647	91,396	430,611	560,412
中間(当期)純利益又は中間純損失() (千円)	-	132,440	111,438	119,854	250,309
資本金 (千円)	-	307,250	519,750	307,250	307,250
発行済株式総数 (千株)	-	4,065	4,565	4,065	4,065
純資産額 (千円)	-	2,688,503	3,219,290	2,642,847	2,820,978
総資産額 (千円)	-	19,536,569	21,867,575	19,761,743	20,124,416
1株当たり純資産額 (円)	-	661.65	705.47	650.42	694.25
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額() (円)	-	32.59	25.47	29.50	61.60
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	20.00	20.00
自己資本比率 (%)	-	13.8	14.7	13.4	14.0
従業員数 (人)	-	302	294	282	278

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 第36期、第37期中、第37期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第38期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 当社は、第37期中より中間財務諸表を作成しております。

6. 第38期中の中間純損失は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものではありません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の部門別名称	従業員数（人）
仮設機材レンタル部門	386
その他部門	152
合計	538

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

2. 従業員数が前連結会計年度末と比べ77名増加しております。主な要因は、新ニチメン機材(株)からの営業譲受けに伴う従業員の転籍及びその他部門の業容拡大による増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	294
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。なお、臨時従業員数は、その総数が従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円滑に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、原油価格の高騰など不透明感はあるものの、企業部門と家計部門がともに改善し、景気の踊り場を脱し緩やかに回復しております。主要顧客である建設業界は、民間投資が堅調に推移し、政府投資も災害復興需要により減少幅が縮小するなど、厳しいながらも明るい兆しとなっております。

当仮設機材レンタル業界におきましては、公共工事関連において工事着工の遅れが影響し低調に推移いたしました。一方で民間工事関連が旺盛な民間投資に牽引され首都圏の建築工事、補修工事を中心に好調に推移し、公共工事関連を補填する状況となりました。

このような環境下で当社グループといたしましては、民間工事の集中する首都圏での営業強化に加え、各子会社での民間工事主体の地域戦略及び都市型土木工事に本格参入してまいりました。また、災害防止関連である法面保護工事に対応する法面専用システム足場「Y Tロックシステム」やイベント、スポーツ施設等に対応する膜構造ドーム型建物「スプラング」等の新規商品を計画通り導入し、新たな分野での受注獲得に努めてまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は、6,671,359千円（前年同期比9.4%増）、営業利益は407,562千円（同4.9%増）となりましたが、ジャスダック証券取引所上場に伴う株式上場費用等を営業外費用に計上したため、経常利益は210,644千円（同26.2%減）となりました。また、当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」を導入し、減損損失125,836千円を特別損失に計上したことなどから、53,875千円（前中間連結会計期間は123,074千円の間接純利益）の間接純損失となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて公募増資による株式発行による収入及び社債発行による収入等があったため、前中間連結会計期間末に比べ1,197,348千円増加し3,114,197千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、832,415千円の支出（前中間連結会計期間は75,151千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前中間純利益が58,242千円と低調となったことと、賃貸資産取得による支出1,583,461千円が減価償却費745,433千円を大きく上回ったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、341,379千円の支出（前中間連結会計期間は222,835千円の支出）となりました。主な要因は、新機材センター建設のため有形固定資産の取得による支出が187,439千円、基幹コンピュータシステムの増強のためのソフトウェアへの投資により無形固定資産の取得による支出が100,811千円、貸付金の実行による支出が61,609千円となったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,891,035千円の収入（前中間連結会計期間は325,900千円の収入）となりました。主な要因は、シンジケートローン等による長期借入れによる収入2,005,000千円、社債発行による収入1,871,938千円等の資金調達で長期借入金の返済による支出2,364,240千円を上回ったことと、株式の発行による収入561,000千円があったことによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務であります「建設用仮設機材のレンタル事業」は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約に規定されているのは、料金算定の基礎となる単価及び概算の見積金額であり、受注金額の算定に必要なレンタル期間や滅失機材の数量等については、工事の進捗状況や使用状態により変動いたします。従いまして、受注金額を確定することが困難な状況であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
仮設機材レンタル部門(千円)	6,387,188	109.0
その他部門(千円)	284,171	119.9
合計(千円)	6,671,359	109.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 仮設機材レンタル部門には、商品売上高を含んでおります。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当社は、設備資金の調達を目的として、(株)UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と、シンジケートローン契約を締結しております。

契約年月日 平成17年5月27日
契約金額 4,000,000千円
契約期限 平成21年4月30日

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設計画のうち、兵庫東條センターの新設は、平成17年7月に完了し、同月から稼動しております。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月20日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,565,000	4,565,000	株式会社ジャスダック証券取引所	（注）
計	4,565,000	4,565,000	-	-

（注） 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増減額 （千円）	資本準備金残高 （千円）
平成17年6月9日	500,000	4,565,000	212,500	519,750	348,500	557,750

（注） 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

発行価格	1,200円
引受価額	1,122円
発行価額	850円
資本組入額	425円
払込金総額	561,000千円

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高宮 東実	大阪府摂津市正雀本町二丁目16 - 13	693,540	15.19
有限会社タカミヤ	大阪府摂津市正雀本町二丁目16 - 13	435,000	9.53
高宮 一雅	大阪府吹田市桃山台三丁目3 - 2	430,320	9.43
スカイレインボー従業員持株会	大阪市北区芝田一丁目4 - 14 エスアールジータカミヤ(株)内	327,900	7.18
株式会社カナモト	札幌市中央区大通東三丁目1 - 19	225,000	4.93
高宮 章好	兵庫県西宮市西宮浜四丁目12 - 68	208,215	4.56
高宮 豊治	東京都世田谷区上用賀三丁目5 - 9 上用賀ガーデン301号	174,630	3.83
高宮 千佳子	大阪府吹田市古江台一丁目10 - 6	164,565	3.60
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21 - 24	135,000	2.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	127,000	2.78
計	-	2,921,170	63.99

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 127,000株

(5) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,562,500	45,625	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 900	-	同上
発行済株式総数	4,565,000	-	-
総株主の議決権	-	45,625	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスアールジータカミヤ(株)	大阪市北区芝田一丁目4番14号	1,600	-	1,600	0.04
計	-	1,600	-	1,600	0.04

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	-	-	1,330	1,099	1,002	905
最低(円)	-	-	1,052	1,002	895	861

(注) 最高・最低株価は、株式会社ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成17年6月10日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

なお、前中間連結会計期間及び前中間会計期間に係る中間監査報告書は、平成17年5月9日付をもって提出した有価証券届出書に添付されたものによっております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金及び預金		2,508,849		3,692,204		2,971,964		
2. 受取手形及び売掛金		4,146,680		4,591,540		4,348,350		
3. たな卸資産		133,407		186,420		137,856		
4. 繰延税金資産		85,247		111,054		91,341		
5. その他	3	376,755		498,688		592,073		
貸倒引当金		146,320		199,596		150,718		
流動資産合計		7,104,620	35.8	8,880,311	39.6	7,990,867	38.8	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 賃貸資産	1	18,560,152		18,956,145		18,065,044		
減価償却累計額		11,561,494	6,998,658	11,119,440	7,836,705	11,202,955	6,862,088	
(2) 建物及び構築物	1	1,890,981		1,852,463		1,951,050		
減価償却累計額	5	1,170,816	720,164	1,107,924	744,539	1,221,401	729,649	
(3) 機械装置及び運搬具		203,338		203,553		203,007		
減価償却累計額		167,583	35,754	169,594	33,958	167,998	35,009	
(4) 土地	1		2,600,268		2,511,966		2,600,968	
(5) 建設仮勘定			105,672		162,660		113,730	
(6) その他		279,135		281,033		278,146		
減価償却累計額		151,933	127,201	163,290	117,743	159,678	118,468	
有形固定資産合計			10,587,720		11,407,574		10,459,915	
2. 無形固定資産								
(1) 借地権			562,761		505,759		505,886	
(2) 連結調整勘定			425		-		-	
(3) その他			74,464		156,547		147,836	
無形固定資産合計			637,651		662,307		653,722	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	1		165,791		248,023		182,318	
(2) 長期貸付金			73,848		43,692		64,193	
(3) 保証金			416,708		404,950		427,648	
(4) 会員権			120,073		110,773		120,073	
(5) 繰延税金資産			359,068		312,061		346,270	
(6) その他			880,675		784,006		817,206	
貸倒引当金			515,788		440,147		479,960	
投資その他の資産合計			1,500,376		1,463,360		1,477,749	
固定資産合計			12,725,749	64.2	13,533,242	60.4	12,591,387	61.2
資産合計			19,830,369	100.0	22,413,554	100.0	20,582,255	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		1,448,174		1,514,033		1,651,541	
2. 短期借入金	1	680,000		700,000		800,000	
3. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	3,538,966		4,444,622		4,029,638	
4. 1年以内に償還予定の社債		-		180,000		-	
5. 未払法人税等		72,481		109,808		146,723	
6. 賞与引当金		113,169		120,882		112,421	
7. 設備支払手形		1,180,577		1,166,118		1,021,605	
8. その他		454,920		679,237		621,789	
流動負債合計		7,488,289	37.8	8,914,701	39.8	8,383,719	40.7
固定負債							
1. 社債		700,000		2,470,000		750,000	
2. 長期借入金	1	6,667,132		5,989,449		6,763,673	
3. 退職給付引当金		100,344		93,734		97,624	
4. 役員退職慰労引当金		520,500		533,500		531,100	
5. 長期設備支払手形		1,550,307		847,501		1,120,107	
6. 連結調整勘定		-		9,572		9,370	
7. その他		101,271		259,632		98,692	
固定負債合計		9,639,555	48.6	10,203,390	45.5	9,370,568	45.5
負債合計		17,127,845	86.4	19,118,091	85.3	17,754,287	86.2
(少数株主持分)							
少数株主持分		69,977	0.3	68,723	0.3	57,169	0.3
(資本の部)							
資本金		307,250	1.5	519,750	2.3	307,250	1.5
資本剰余金		209,250	1.1	557,750	2.5	209,250	1.0
利益剰余金		2,084,034	10.5	2,072,493	9.3	2,207,635	10.8
その他有価証券評価差額金		32,961	0.2	77,706	0.3	47,613	0.2
自己株式		950	0.0	960	0.0	950	0.0
資本合計		2,632,546	13.3	3,226,738	14.4	2,770,798	13.5
負債、少数株主持分及び資本合計		19,830,369	100.0	22,413,554	100.0	20,582,255	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高	1		6,099,338	100.0		6,671,359	100.0		12,780,601	100.0	
売上原価			3,675,476	60.3		4,035,621	60.5		7,806,121	61.1	
売上総利益			2,423,862	39.7		2,635,738	39.5		4,974,479	38.9	
販売費及び一般管理費			2,035,394	33.4		2,228,176	33.4		4,091,100	32.0	
営業利益			388,468	6.4		407,562	6.1		883,378	6.9	
営業外収益											
1. 受取利息			2,244			5,621			5,753		
2. 受取配当金			1,694			1,830			2,551		
3. 受取賃貸料			13,095			12,805			25,988		
4. 連結調整勘定償却額			-			251			15		
5. 賃貸資産受入益		53,795			13,207			44,414			
6. その他		26,458	97,288	1.6	25,002	58,719	0.9	42,409	121,131	0.9	
営業外費用											
1. 支払利息		159,950			141,155			314,319			
2. 支払手数料		24,414			27,268			46,918			
3. 社債発行費		-			28,061			-			
4. 株式上場費用		-			31,901			-			
5. その他		16,017	200,382	3.3	27,249	255,636	3.8	24,746	385,985	3.0	
経常利益			285,374	4.7		210,644	3.2		618,524	4.8	
特別損失											
1. 固定資産除却損	2	1,403			26,565			48,378			
2. 貸倒引当金繰入額		3,250			-			1,150			
3. 投資有価証券評価損		11,746			-			12,846			
4. 会員権評価損		-			-			5,200			
5. 減損損失	3	-	16,399	0.3	125,836	152,402	2.3	-	67,575	0.5	
税金等調整前中間(当期)純利益			268,974	4.4		58,242	0.9		550,949	4.3	
法人税、住民税及び事業税		66,001			103,880			218,113			
法人税等調整額		68,551	134,553	2.2	6,113	97,766	1.5	65,128	283,242	2.2	
少数株主利益			11,346	0.2		14,351	0.2		21,032	0.2	
中間(当期)純利益又は中間純損失()			123,074	2.0		53,875	0.8		246,675	1.9	

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			209,250		209,250		209,250
資本剰余金増加高							
1. 増資による新株の発行		-	-	348,500	348,500	-	-
資本剰余金中間期末(期末)残高			209,250		557,750		209,250
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,971,427		2,207,635		1,971,427
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		123,074		-		246,675	
2. 連結子会社の減少による増加高		70,798	193,873	-	-	70,798	317,473
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		53,875		-	
2. 配当金		81,266	81,266	81,266	135,142	81,266	81,266
利益剰余金中間期末(期末)残高			2,084,034		2,072,493		2,207,635

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		268,974	58,242	550,949
減価償却費		692,886	745,433	1,401,803
連結調整勘定償却額		150	251	15
賃貸資産除却に伴う原価振替額		115,475	133,255	296,029
賃貸資産売却に伴う原価振替額		68,188	54,075	130,542
賃貸資産取得による支出		1,010,226	1,583,461	2,224,559
賃貸資産受入益		53,795	13,207	44,414
貸倒引当金の増加額		34,233	9,065	2,802
賞与引当金の増加額		8,820	8,460	8,072
退職給付引当金の増減額		19,003	3,889	16,282
役員退職慰労引当金の増加額		11,300	2,400	21,900
借地権除却損		-	-	40,528
減損損失		-	125,836	-
受取利息及び受取配当金		3,939	7,451	8,304
支払利息		159,950	141,155	314,319
社債発行費		-	28,061	-
有形固定資産除却損		1,403	26,565	6,014
投資有価証券評価損		11,746	-	12,846
売上債権の増減額		18,693	214,373	94,764
たな卸資産の増加額		6,680	48,563	11,130
仕入債務の増減額		133,364	147,851	7,525
その他		63,834	112,448	121,351
小計		266,655	574,049	305,077
利息及び配当金の受取額		3,866	7,408	7,949
利息の支払額		142,892	132,855	287,029
法人税等の支払額		52,478	132,919	145,097
営業活動によるキャッシュ・フロー		75,151	832,415	119,101

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		313,000	393,000	106,007
定期預金の払戻による収入		210,000	390,000	20,000
有形固定資産の取得による支出		77,601	187,439	199,161
有形固定資産の売却による収入		2,711	2,941	4,559
無形固定資産の取得による支出		40,181	100,811	40,091
投資有価証券の取得による支出		20,649	14,959	19,086
会員権の売却による収入		17,634	-	16,910
新規連結子会社取得による収入	2	-	-	20,776
少数株主からの株式買取による支出		-	1,000	21,834
貸付金の実行による支出		28,713	61,609	48,527
貸付金の回収による収入		26,875	30,009	63,144
その他		89	5,510	370
投資活動によるキャッシュ・フロー		222,835	341,379	309,688
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		353,332	100,000	233,332
長期借入れによる収入		2,239,450	2,005,000	4,551,728
長期借入金の返済による支出		1,477,516	2,364,240	3,202,581
社債発行による収入		-	1,871,938	50,000
株式の発行による収入		-	561,000	-
配当金の支払額		81,266	81,266	81,266
自己株式の取得による支出		-	10	-
少数株主への配当金の支払額		1,435	1,387	1,435
少数株主への株式の発行による収入		-	-	4,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		325,900	1,891,035	1,087,113
現金及び現金同等物に係る換算差額		149	-	149
現金及び現金同等物の増減額		178,365	717,240	658,473
現金及び現金同等物の期首残高		1,708,483	2,396,956	1,708,483
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		30,000	-	30,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	1,916,849	3,114,197	2,396,956

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン A R S エンタープライズ(株) なお、SRG TAKAMIYA ENGINEERING(S) PTE.LTDは当 中間連結会計期間末において 清算手続中であり、かつ、中 間連結財務諸表に及ぼす影響 が軽微であることから、連結 の範囲から除外してありま す。 また、上記のうち、A R S エンタープライズ(株)は、当 中間連結会計期間において新た に設立したため、連結の範囲 に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (株)レンタルイチバン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、中間 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも中間連結 財務諸表に重要な影響を及ぼ していないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン A R S エンタープライズ(株) (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S N ビルテック</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (株)レンタルイチバン (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社の名称 (株)イワタ (株)ナガキタ (株)タツミ (株)キャディアン A R S エンタープライズ(株) (株)エスアールジーカンキ (株)ヒラマツ (株)S N ビルテック 上記のうち、A R S エン タープライズ(株)、(株)ヒラマツ及 び(株)S N ビルテックは、当連 結会計年度において新たに設 立したため、連結の範囲に含 めております。 なお、前連結会計年度にお いて連結子会社でありました SRG TAKAMIYA ENGINEERING (S) PTE.LTDは清算したため、 連結の範囲から除いてありま す。 また、(株)エスアールジーカ ンキは、前連結会計年度まで 持分法適用会社としてありま したが、当連結会計年度にお いて株式を追加取得し、子会 社となったため連結の範囲に 含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 (株)エコ・トライ (株)レンタルイチバン (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模で あり、総資産、売上高、当期 純損益(持分に見合う額)及 び利益剰余金(持分に見合う 額)等は、いずれも連結財務 諸表に重要な影響を及ぼして いないためであります。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 (株)エスアールジーカンキ</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(株)エコ・トライ及び (株)レンタルイチバン)は、中間 純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ、全体としても重要性がな いため持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(株)エコ・トライ及び (株)レンタルイチバン)は、中間 純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であるた め持分法の適用範囲から除外し ております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 - 社</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連 結子会社(株)エコ・トライ及び (株)レンタルイチバン)は、連結 純損益(持分に見合う額)及び 利益剰余金(持分に見合う額) 等に及ぼす影響が軽微であるた め持分法の適用範囲から除外し ております。</p> <p>(3) (株)エスアールジーカンキは、 当社が同社株式を追加取得し連 結子会社となったため、持分法 の適用範囲から除外してありま す。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
3. 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち㈱イワタ、㈱ナガキタ及び㈱タツミの中間決算日は平成16年9月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成16年9月21日から中間連結決算日平成16年9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱イワタ、㈱ナガキタ及び㈱タツミの中間決算日は9月20日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、9月21日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち㈱イワタ、㈱ナガキタ及び㈱タツミの決算日は平成17年3月20日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成17年3月21日から連結決算日平成17年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法(ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェア(自社使用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社及び連結子会社において従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は125,836千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本剰余金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益及び税金等調整前中間純利益は同額多く計上されております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																														
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,748,458千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">145,529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,560,893</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,618,000千円、長期借入金2,513,000千円の担保に供しております。</p>	賃貸資産	1,748,458千円	建物及び構築物	145,529	土地	628,109	投資有価証券	38,796	計	2,560,893	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,259,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">138,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,422</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,484,400千円、長期借入金811,200千円の担保に供しております。</p>	賃貸資産	1,259,804千円	建物及び構築物	138,969	土地	544,687	投資有価証券	57,961	計	2,001,422	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,496,784千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,179</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,672,800千円、長期借入金1,955,600千円の担保に供しております。</p>	賃貸資産	1,496,784千円	建物及び構築物	142,426	土地	628,109	投資有価証券	43,860	計	2,311,179
賃貸資産	1,748,458千円																															
建物及び構築物	145,529																															
土地	628,109																															
投資有価証券	38,796																															
計	2,560,893																															
賃貸資産	1,259,804千円																															
建物及び構築物	138,969																															
土地	544,687																															
投資有価証券	57,961																															
計	2,001,422																															
賃貸資産	1,496,784千円																															
建物及び構築物	142,426																															
土地	628,109																															
投資有価証券	43,860																															
計	2,311,179																															
<p>2. 受取手形裏書譲渡高 28,890千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 54,829千円 受取手形割引高 13,306千円</p>	<p>2. 受取手形裏書譲渡高 62,348千円</p>																														
<p>3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(132,450千円)が含まれております。</p>	<p>3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(187,083千円)が含まれております。</p>	<p>3. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(275,434千円)が含まれております。</p>																														
<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円												
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																															
借入実行残高	-																															
差引額	1,200,000千円																															
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																															
借入実行残高	-																															
差引額	1,200,000千円																															
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																															
借入実行残高	-																															
差引額	1,200,000千円																															
<p>5.</p>	<p>5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	<p>5.</p>																														

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																							
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31,545千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">533,563</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">96,267</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">55,401</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,300</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">204,643</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">205,859</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">158千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">401</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">843</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金繰入額	31,545千円	給与手当	533,563	賞与引当金繰入額	96,267	退職給付費用	55,401	役員退職慰労引当金繰入額	11,300	地代	204,643	家賃	205,859	建物及び構築物	158千円	機械装置及び運搬具	401	その他	843	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,103千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">591,961</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,092</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">33,671</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10,600</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">200,132</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">214,129</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">26,222千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">184</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">158</td></tr> </table> <p>3. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>(1) 減損損失を認識した主な資産</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>賃貸用機材センター</td> <td>借地権、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。</p> <p>(3) 減損損失の金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">89,002千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,851</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">21,469</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">3,512</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">125,836</td></tr> </table> <p>(4) 資産グルーピングの方法</p> <p>当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(5) 回収可能価額の見積り方法</p> <p>当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。</p>	貸倒引当金繰入額	82,103千円	給与手当	591,961	賞与引当金繰入額	100,092	退職給付費用	33,671	役員退職慰労引当金繰入額	10,600	地代	200,132	家賃	214,129	建物及び構築物	26,222千円	機械装置及び運搬具	184	その他	158	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	愛知県名古屋市	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">83,040千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">1,101,001</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,242</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">93,016</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,900</td></tr> <tr><td>地代</td><td style="text-align: right;">411,303</td></tr> <tr><td>家賃</td><td style="text-align: right;">406,049</td></tr> </table> <p>2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,946千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">805</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,098</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">40,528</td></tr> </table> <p>3.</p>	貸倒引当金繰入額	83,040千円	給与手当	1,101,001	賞与引当金繰入額	95,242	退職給付費用	93,016	役員退職慰労引当金繰入額	21,900	地代	411,303	家賃	406,049	建物及び構築物	3,946千円	機械装置及び運搬具	805	その他	3,098	借地権	40,528
貸倒引当金繰入額	31,545千円																																																																																								
給与手当	533,563																																																																																								
賞与引当金繰入額	96,267																																																																																								
退職給付費用	55,401																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,300																																																																																								
地代	204,643																																																																																								
家賃	205,859																																																																																								
建物及び構築物	158千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	401																																																																																								
その他	843																																																																																								
貸倒引当金繰入額	82,103千円																																																																																								
給与手当	591,961																																																																																								
賞与引当金繰入額	100,092																																																																																								
退職給付費用	33,671																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	10,600																																																																																								
地代	200,132																																																																																								
家賃	214,129																																																																																								
建物及び構築物	26,222千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	184																																																																																								
その他	158																																																																																								
場所	用途	種類																																																																																							
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																																																																																							
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																							
愛知県名古屋市	賃貸用マンション	土地及び建物																																																																																							
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																																																																																							
土地	89,002千円																																																																																								
建物	11,851																																																																																								
構築物	21,469																																																																																								
借地権	3,512																																																																																								
合計	125,836																																																																																								
貸倒引当金繰入額	83,040千円																																																																																								
給与手当	1,101,001																																																																																								
賞与引当金繰入額	95,242																																																																																								
退職給付費用	93,016																																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	21,900																																																																																								
地代	411,303																																																																																								
家賃	406,049																																																																																								
建物及び構築物	3,946千円																																																																																								
機械装置及び運搬具	805																																																																																								
その他	3,098																																																																																								
借地権	40,528																																																																																								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,508,849</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">592,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,916,849</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	2,508,849	預入期間が3か月を超える定期預金	592,000	現金及び現金同等物	1,916,849	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,692,204</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">578,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,114,197</td> </tr> </table> <p>2.</p>	現金及び預金勘定	3,692,204	預入期間が3か月を超える定期預金	578,007	現金及び現金同等物	3,114,197	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,971,964</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">575,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,396,956</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の追加取得により、持分法適用会社から連結子会社となった㈱エスアールジーカンキを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">74,356</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,194</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">3,984</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">63,680</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">1,286</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">7,598</td> </tr> <tr> <td>連結開始前の既取得分</td> <td style="text-align: right;">5,516</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,081</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">22,858</td> </tr> <tr> <td>差引：新規連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right;">20,776</td> </tr> </tbody> </table>	現金及び預金勘定	2,971,964	預入期間が3か月を超える定期預金	575,007	現金及び現金同等物	2,396,956		(千円)	流動資産	74,356	固定資産	2,194	連結調整勘定	3,984	流動負債	63,680	少数株主持分	1,286	小計	7,598	連結開始前の既取得分	5,516	差引：新規連結子会社株式の取得価額	2,081	新規連結子会社の現金及び現金同等物	22,858	差引：新規連結子会社取得による収入	20,776
現金及び預金勘定	2,508,849																																									
預入期間が3か月を超える定期預金	592,000																																									
現金及び現金同等物	1,916,849																																									
現金及び預金勘定	3,692,204																																									
預入期間が3か月を超える定期預金	578,007																																									
現金及び現金同等物	3,114,197																																									
現金及び預金勘定	2,971,964																																									
預入期間が3か月を超える定期預金	575,007																																									
現金及び現金同等物	2,396,956																																									
	(千円)																																									
流動資産	74,356																																									
固定資産	2,194																																									
連結調整勘定	3,984																																									
流動負債	63,680																																									
少数株主持分	1,286																																									
小計	7,598																																									
連結開始前の既取得分	5,516																																									
差引：新規連結子会社株式の取得価額	2,081																																									
新規連結子会社の現金及び現金同等物	22,858																																									
差引：新規連結子会社取得による収入	20,776																																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">217,019</td> <td style="text-align: right;">112,987</td> <td style="text-align: right;">104,032</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">43,605</td> <td style="text-align: right;">14,634</td> <td style="text-align: right;">28,970</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">43,568</td> <td style="text-align: right;">30,979</td> <td style="text-align: right;">12,589</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">304,193</td> <td style="text-align: right;">158,601</td> <td style="text-align: right;">145,592</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">103,989千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">177,940千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">32,432千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,432千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	217,019	112,987	104,032	(有形固定資産)その他	43,605	14,634	28,970	(無形固定資産)その他	43,568	30,979	12,589	合計	304,193	158,601	145,592	1年内	73,950千円	1年超	103,989千円	合計	177,940千円	支払リース料	32,432千円	減価償却費相当額	32,432千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">213,003</td> <td style="text-align: right;">154,665</td> <td style="text-align: right;">58,338</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">35,316</td> <td style="text-align: right;">25,947</td> <td style="text-align: right;">9,368</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">54,103</td> <td style="text-align: right;">33,770</td> <td style="text-align: right;">20,333</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">302,422</td> <td style="text-align: right;">214,382</td> <td style="text-align: right;">88,040</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">54,826千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,983千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">112,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">31,888千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">31,888千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,091千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,670千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,003	154,665	58,338	(有形固定資産)その他	35,316	25,947	9,368	(無形固定資産)その他	54,103	33,770	20,333	合計	302,422	214,382	88,040	1年内	54,826千円	1年超	57,983千円	合計	112,810千円	支払リース料	31,888千円	減価償却費相当額	31,888千円	1年内	1,579千円	1年超	4,091千円	合計	5,670千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">213,003</td> <td style="text-align: right;">133,116</td> <td style="text-align: right;">79,887</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">35,316</td> <td style="text-align: right;">22,057</td> <td style="text-align: right;">13,258</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">54,103</td> <td style="text-align: right;">27,161</td> <td style="text-align: right;">26,941</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">302,422</td> <td style="text-align: right;">182,335</td> <td style="text-align: right;">120,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67,679千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">82,425千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">150,104千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">63,832千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">63,832千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	213,003	133,116	79,887	(有形固定資産)その他	35,316	22,057	13,258	(無形固定資産)その他	54,103	27,161	26,941	合計	302,422	182,335	120,087	1年内	67,679千円	1年超	82,425千円	合計	150,104千円	支払リース料	63,832千円	減価償却費相当額	63,832千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	217,019	112,987	104,032																																																																																															
(有形固定資産)その他	43,605	14,634	28,970																																																																																															
(無形固定資産)その他	43,568	30,979	12,589																																																																																															
合計	304,193	158,601	145,592																																																																																															
1年内	73,950千円																																																																																																	
1年超	103,989千円																																																																																																	
合計	177,940千円																																																																																																	
支払リース料	32,432千円																																																																																																	
減価償却費相当額	32,432千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	213,003	154,665	58,338																																																																																															
(有形固定資産)その他	35,316	25,947	9,368																																																																																															
(無形固定資産)その他	54,103	33,770	20,333																																																																																															
合計	302,422	214,382	88,040																																																																																															
1年内	54,826千円																																																																																																	
1年超	57,983千円																																																																																																	
合計	112,810千円																																																																																																	
支払リース料	31,888千円																																																																																																	
減価償却費相当額	31,888千円																																																																																																	
1年内	1,579千円																																																																																																	
1年超	4,091千円																																																																																																	
合計	5,670千円																																																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																															
機械装置及び運搬具	213,003	133,116	79,887																																																																																															
(有形固定資産)その他	35,316	22,057	13,258																																																																																															
(無形固定資産)その他	54,103	27,161	26,941																																																																																															
合計	302,422	182,335	120,087																																																																																															
1年内	67,679千円																																																																																																	
1年超	82,425千円																																																																																																	
合計	150,104千円																																																																																																	
支払リース料	63,832千円																																																																																																	
減価償却費相当額	63,832千円																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="140 309 518 427"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,348千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,704千円	1年超	22,643千円	合計	32,348千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="576 309 954 427"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	14,275千円	合計	24,770千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="1" data-bbox="1011 309 1385 427"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	19,522千円	合計	30,017千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	9,704千円																									
1年超	22,643千円																									
合計	32,348千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	14,275千円																									
合計	24,770千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	19,522千円																									
合計	30,017千円																									

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	63,259	118,844	55,585
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	63,259	118,844	55,585

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	5,430
子会社及び関係会社株式	41,516

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	72,656	203,693	131,037
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	72,656	203,693	131,037

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	4,330
子会社及び関係会社株式	40,000

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	67,697	147,988	80,291
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	67,697	147,988	80,291

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,330
子会社及び関係会社株式	30,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	380,000	2,345	2,345

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	300,000	1,585	1,585

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	340,000	1,182	1,182

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

仮設機材のレンタル事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当中間連結会計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 647円88銭 1株当たり中間純利益金額 30円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 707円10銭 1株当たり中間純損失金額 12円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 681円91銭 1株当たり当期純利益金額 60円71銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	123,074	53,875	246,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失() (千円)	123,074	53,875	246,675
期中平均株式数(千株)	4,063	4,374	4,063

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 当社は、平成16年9月22日開催の取締役会において、静岡県内の営業強化を目的として子会社設立を決議し、平成16年10月1日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 (株)ヒラマツ 本店 静岡県榛原郡榛原町細江2387番地の1 事業目的 仮設機材レンタル 代表者 平松知博 資本金 10,000千円 平成17年3月31日現在 株主構成 エスアルージェータカミヤ(株) 60% 平松知博 40%</p>	<p>1.</p>	<p>1. 当社は、平成17年5月9日及び平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月9日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年6月9日付で資本金は519,750千円、発行済株式総数は4,565,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株 : 普通株式 式の種類及 : 500,000株 び数 発行価格 : 1株につき 1,200円</p> <p>一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,122円</p> <p>この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき850円 (資本組入額425円)</p> <p>発行価額の : 425,000千円 総額 払込金額の : 561,000千円 総額 資本組入額 : 212,500千円 の総額 払込期日 : 平成17年6月9日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の用途 : 賃貸資産の購入等</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>2. 当社は、平成17年1月20日開催の取締役会決議に基づき、新二チメン機材株式会社と平成17年2月1日付で営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>営業の譲り受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲り受けの目的</p> <p>新二チメン機材株式会社の所有する仮設機材(パワーフレーム)は、主に都市型土木工事でシェアを確保しており、当社の未開拓な市場であります。この度の営業の譲り受けは、当社にとって新たな市場の確保と更なる事業基盤の強化に繋がるものと判断し、決定したものであります。</p> <p>(2) 譲り受ける事業の内容</p> <p>新二チメン機材株式会社の仮設機材(パワーフレーム)のレンタル及び販売に関する営業</p> <p>(3) 譲り受ける資産</p> <p>仮設機材 350,000千円</p> <p>その他詳細については別途協議のうえ決定することとしております。</p> <p>(4) 営業譲り受け日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(5) その他、重要な特約</p> <p>譲り受け先の従業員の取扱いに関しては、当該従業員を新設する運営会社(当社100%子会社)にて全員を正社員として雇用するものとし、その他詳細については別途協議のうえ決定することとしております。</p>	<p>2.</p>	<p>2. 当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社UFJ銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年5月27日</p> <p>契約金額 4,000,000千円</p> <p>契約期限 平成21年4月30日</p> <p>担保 無担保</p> <p>保証 無保証</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 当社は、平成17年2月22日開催の取締役会において、土木建築工事用仮設足場（パワーフレーム）の販売及びレンタルを目的として子会社設立を決議し、平成17年2月25日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 (株)S Nビルテック 本店 東京都新宿区北山伏町1番11号 事業目的 土木用建築仮設足場の販売及びレンタル 代表者 中村 孝 資本金 30,000千円（100%出資） 平成17年3月31日現在</p>	3 .	3 .

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金			2,388,834		3,453,683		2,718,392
2. 受取手形			1,404,137		1,409,432		1,538,455
3. 売掛金			2,489,003		2,643,356		2,513,682
4. たな卸資産			133,378		186,397		137,829
5. 繰延税金資産			78,797		100,651		85,264
6. その他	2		407,186		639,462		574,719
貸倒引当金			134,419		195,016		140,072
流動資産合計			6,766,919	34.6	8,237,966	37.7	7,428,269
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 賃貸資産		18,608,738		19,025,022		18,119,153	
減価償却累計額		11,571,514	7,037,224	11,147,721	7,877,301	11,216,031	6,903,121
(2) 土地			2,600,268		2,511,966		2,600,968
(3) 建設仮勘定			105,672		162,660		113,730
(4) その他		2,329,158		2,292,958		2,386,069	
減価償却累計額	5	1,462,817	866,340	1,413,560	879,398	1,522,303	863,766
有形固定資産合計			10,609,506		11,431,325		10,481,587
2. 無形固定資産			622,571		650,037		641,885
3. 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産			355,727		297,775		339,466
(2) その他	1		1,668,439		1,658,008		1,683,997
貸倒引当金			486,594		407,537		450,789
投資その他の資産 合計			1,537,573		1,548,245		1,572,674
固定資産合計			12,769,650	65.4	13,629,608	62.3	12,696,147
資産合計			19,536,569	100.0	21,867,575	100.0	20,124,416

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		569,321		626,045		685,715	
2. 買掛金		809,870		748,254		848,477	
3. 短期借入金	1	650,000		650,000		750,000	
4. 1年以内に返済予定の長期借入金	1	3,501,570		4,418,300		3,997,200	
5. 1年以内に償還予定の社債		-		180,000		-	
6. 未払法人税等		49,788		50,719		116,331	
7. 賞与引当金		-		98,826		91,141	
8. 設備支払手形		1,180,577		1,166,118		1,021,605	
9. その他		522,431		639,968		560,454	
流動負債合計		7,283,558	37.3	8,578,233	39.2	8,070,924	40.1
固定負債							
1. 社債		700,000		2,420,000		700,000	
2. 長期借入金	1	6,609,000		5,936,900		6,705,000	
3. 退職給付引当金		84,474		72,517		77,761	
4. 役員退職慰労引当金		520,500		533,500		531,100	
5. 長期設備支払手形		1,550,307		847,501		1,120,107	
6. その他		100,225		259,632		98,543	
固定負債合計		9,564,507	48.9	10,070,051	46.1	9,232,513	45.9
負債合計		16,848,066	86.2	18,648,284	85.3	17,303,438	86.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		307,250	1.6	519,750	2.4	307,250	1.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		209,250		557,750		209,250	
資本剰余金合計		209,250	1.1	557,750	2.6	209,250	1.0
利益剰余金							
1. 利益準備金		76,812		76,812		76,812	
2. 任意積立金							
別途積立金		1,890,000		2,010,000		1,890,000	
3. 中間(当期)未処分利益又は中間未処理損失()		173,167		21,668		291,036	
利益剰余金合計		2,139,980	10.9	2,065,143	9.4	2,257,848	11.3
その他有価証券評価差額金		32,973	0.2	77,607	0.3	47,580	0.2
自己株式		950	0.0	960	0.0	950	0.0
資本合計		2,688,503	13.8	3,219,290	14.7	2,820,978	14.0
負債資本合計		19,536,569	100.0	21,867,575	100.0	20,124,416	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,499,076	100.0	5,623,827	100.0	11,372,486	100.0
売上原価		3,398,147	61.8	3,584,882	63.7	7,105,764	62.5
売上総利益		2,100,928	38.2	2,038,945	36.3	4,266,722	37.5
販売費及び一般管理費		1,737,828	31.6	1,758,785	31.3	3,450,464	30.3
営業利益		363,099	6.6	280,159	5.0	816,258	7.2
営業外収益	1	96,681	1.8	63,387	1.1	123,415	1.0
営業外費用	2	197,133	3.6	252,149	4.5	379,262	3.3
経常利益		262,647	4.8	91,396	1.6	560,412	4.9
特別損失	3.4	16,125	0.3	152,358	2.7	65,146	0.6
税引前中間(当期) 純利益又は税引前中 間純損失()		246,522	4.5	60,961	1.1	495,266	4.3
法人税、住民税及び 事業税		43,766		44,781		174,871	
法人税等調整額		70,315	114,081	5,694	50,476	70,085	244,957
中間(当期)純利益 又は中間純損失 ()		132,440	2.4	111,438	2.0	250,309	2.2
前期繰越利益		40,727		89,769		40,727	
中間(当期)未処分 利益又は中間未処理 損失()		173,167		21,668		291,036	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、賃貸資産及び平成10年4月1日以後取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 賃貸資産 3～8年 建物及び構築物 7～24年 機械装置及び運搬具 4～15年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末の簡便法による退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(4) 役員退職慰労引当金 同左	(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利キャップ、金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間にかかるキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮受消費税等及び仮払消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は125,836千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の減価償却累計額に含めて表示しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「賞与引当金」は、内容をより明瞭に表示するため、当中間会計期間より区分掲記しております。なお、前中間会計期間の賞与引当金は94,413千円であります。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(スプレッド方式による新株発行) 平成17年6月9日に実施した有償一般募集による新株式発行(500,000株)は、引受証券会社が引受価額(1,122円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(1,200円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。 スプレッド方式では、発行価格と引受価額との差額39,000千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば新株発行費として処理されていたものであります。 このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額は、それぞれ39,000千円少なく計上されております。その結果、経常利益は同額多く計上され、税引前中間純損失は同額少なく計上されております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																																																						
<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,748,458千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">145,529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">38,796</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,560,893</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,618,000千円、長期借入金2,513,000千円の担保に供しています。</p> <p>2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(132,450千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社のリース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">900千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	賃貸資産	1,748,458千円	建物	145,529	土地	628,109	投資有価証券	38,796	計	2,560,893	(株)キャディアン	900千円	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,259,804千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">138,969</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">544,687</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">57,961</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,001,422</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金400,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,484,400千円、長期借入金811,200千円の担保に供しています。</p> <p>2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(187,083千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">100,573千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p>	賃貸資産	1,259,804千円	建物	138,969	土地	544,687	投資有価証券	57,961	計	2,001,422	(株)キャディアン	100,573千円	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円	<p>1. 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">賃貸資産</td> <td style="text-align: right;">1,496,784千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">142,426</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">628,109</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,860</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,311,179</td> </tr> </table> <p>上記を短期借入金500,000千円、1年以内に返済予定の長期借入金1,672,800千円、長期借入金1,955,600千円の担保に供しています。</p> <p>2. 劣後信託受益権 流動資産の「その他」の中には、信託方式による受取手形債権の流動化に伴い保有する劣後信託受益権(275,434千円)が含まれております。</p> <p>3. 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金、リース債務に対する保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">(株)キャディアン</td> <td style="text-align: right;">100,737千円</td> </tr> </table> <p>4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>5.</p>	賃貸資産	1,496,784千円	建物	142,426	土地	628,109	投資有価証券	43,860	計	2,311,179	(株)キャディアン	100,737千円	貸出コミットメントの総額	1,200,000千円	借入実行残高	-	差引額	1,200,000千円
賃貸資産	1,748,458千円																																																							
建物	145,529																																																							
土地	628,109																																																							
投資有価証券	38,796																																																							
計	2,560,893																																																							
(株)キャディアン	900千円																																																							
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																							
借入実行残高	-																																																							
差引額	1,200,000千円																																																							
賃貸資産	1,259,804千円																																																							
建物	138,969																																																							
土地	544,687																																																							
投資有価証券	57,961																																																							
計	2,001,422																																																							
(株)キャディアン	100,573千円																																																							
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																							
借入実行残高	-																																																							
差引額	1,200,000千円																																																							
賃貸資産	1,496,784千円																																																							
建物	142,426																																																							
土地	628,109																																																							
投資有価証券	43,860																																																							
計	2,311,179																																																							
(株)キャディアン	100,737千円																																																							
貸出コミットメントの総額	1,200,000千円																																																							
借入実行残高	-																																																							
差引額	1,200,000千円																																																							

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																									
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,757千円 受取配当金 3,247 賃貸資産受入益 53,795 受取賃貸料 14,964 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 155,336千円 支払手数料 13,500 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 1,128千円 投資有価証券評価損 5,011 関係会社株式評価損 6,734 貸倒引当金繰入 2,100 4.	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,120千円 受取配当金 5,715 賃貸資産受入益 13,207 受取賃貸料 16,549 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 133,157千円 支払手数料 27,268 社債発行費 28,061 株式上場費用 31,901 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 26,522千円 減損損失 125,836 4. 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 (1) 減損損失を認識した主な資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府吹田市</td> <td>賃貸用駐車場</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>広島県東広島市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>愛知県名古屋市</td> <td>賃貸用マンション</td> <td>土地及び建物</td> </tr> <tr> <td>青森県青森市</td> <td>賃貸用機材センター</td> <td>借地権、建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> (2) 減損損失の認識に至った経緯 当該賃貸用資産に係る継続的な地価の下落及び当初想定していた収益が見込めなくなったこと等により、減損損失を認識しております。 (3) 減損損失の金額 <table> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>89,002千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>11,851</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>21,469</td> </tr> <tr> <td>借地権</td> <td>3,512</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>125,836</td> </tr> </tbody> </table> (4) 資産グルーピングの方法 当社の減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している単位を基礎としております。具体的には事業用資産は主として地域性をもとに区分した地域ブロック単位毎に、賃貸用資産は物件毎に、資産のグルーピングを行っております。 (5) 回収可能価額の見積り方法 当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、時価は不動産鑑定基準に基づく鑑定評価額等を基礎として評価しております。	場所	用途	種類	大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地	広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物	愛知県名古屋市	賃貸用マンション	土地及び建物	青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物	土地	89,002千円	建物	11,851	構築物	21,469	借地権	3,512	合計	125,836	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 6,943千円 受取配当金 4,099 賃貸資産受入益 44,414 受取賃貸料 31,547 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 305,307千円 支払手数料 46,918 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 45,949千円 投資有価証券評価損 6,111 関係会社株式評価損 6,734 貸倒引当金繰入 1,150 4.
場所	用途	種類																									
大阪府吹田市	賃貸用駐車場	土地																									
広島県東広島市	賃貸用マンション	土地及び建物																									
愛知県名古屋市	賃貸用マンション	土地及び建物																									
青森県青森市	賃貸用機材センター	借地権、建物及び構築物																									
土地	89,002千円																										
建物	11,851																										
構築物	21,469																										
借地権	3,512																										
合計	125,836																										
5. 減価償却実施額 有形固定資産 682,588千円 無形固定資産 7,663	5. 減価償却実施額 有形固定資産 731,792千円 無形固定資産 6,292	5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,372,189千円 無形固定資産 9,051																									

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																						
<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">282,443</td> <td style="text-align: right;">147,918</td> <td style="text-align: right;">134,525</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">69,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97,829千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166,873千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,979千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	282,443	147,918	134,525	1年内	69,044千円	1年超	97,829千円	合計	166,873千円	支払リース料	29,979千円	減価償却費相当額	29,979千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">276,832</td> <td style="text-align: right;">198,024</td> <td style="text-align: right;">78,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">49,838千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">53,740千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,578千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,051千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	198,024	78,808	1年内	49,838千円	1年超	53,740千円	合計	103,578千円	支払リース料	29,051千円	減価償却費相当額	29,051千円	<p>(借主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他及び無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">276,832</td> <td style="text-align: right;">168,815</td> <td style="text-align: right;">108,017</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">62,004千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">76,030千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">138,035千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58,541千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	168,815	108,017	1年内	62,004千円	1年超	76,030千円	合計	138,035千円	支払リース料	58,541千円	減価償却費相当額	58,541千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	282,443	147,918	134,525																																																					
1年内	69,044千円																																																							
1年超	97,829千円																																																							
合計	166,873千円																																																							
支払リース料	29,979千円																																																							
減価償却費相当額	29,979千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	198,024	78,808																																																					
1年内	49,838千円																																																							
1年超	53,740千円																																																							
合計	103,578千円																																																							
支払リース料	29,051千円																																																							
減価償却費相当額	29,051千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
有形固定資産のその他及び無形固定資産	276,832	168,815	108,017																																																					
1年内	62,004千円																																																							
1年超	76,030千円																																																							
合計	138,035千円																																																							
支払リース料	58,541千円																																																							
減価償却費相当額	58,541千円																																																							

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>9,704千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>22,643千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>32,348千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料中間期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	9,704千円	1年超	22,643千円	合計	32,348千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料中間期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,275千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,770千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	未経過リース料中間期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	14,275千円	合計	24,770千円	<p>(貸主側)</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>10,495千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,522千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>30,017千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。</p> <p>なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	10,495千円	1年超	19,522千円	合計	30,017千円
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	9,704千円																									
1年超	22,643千円																									
合計	32,348千円																									
未経過リース料中間期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	14,275千円																									
合計	24,770千円																									
未経過リース料期末残高相当額																										
1年内	10,495千円																									
1年超	19,522千円																									
合計	30,017千円																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度において子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 661円65銭 1株当たり中間純利益金額 32円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 705円47銭 1株当たり中間純損失金額 25円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 694円25銭 1株当たり当期純利益金額 61円60銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益又は中間純損失 () (千円)	132,440	111,438	250,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益又は 普通株式に係る中間純損失() (千円)	132,440	111,438	250,309
期中平均株式数(千株)	4,063	4,374	4,063

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 当社は、平成16年9月22日開催の取締役会において、静岡県内の営業強化を目的として子会社設立を決議し、平成16年10月1日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 (株)ヒラマツ 本店 静岡県榛原郡榛原町細江2387番地の1 事業目的 仮設機材レンタル 代表者 平松知博 資本金 10,000千円 平成17年3月31日現在 株主構成 エスアルージェータカミヤ(株) 60% 平松知博 40%</p>	<p>1.</p>	<p>1. 当社は、平成17年5月9日及び平成17年5月20日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成17年6月9日に払込が完了いたしました。この結果、平成17年6月9日付で資本金は519,750千円、発行済株式総数は4,565,000株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集(ブックビルディング方式による募集) 発行する株 : 普通株式 式の種類及 : 500,000株 び数 発行価格 : 1株につき 1,200円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 1,122円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。 なお、発行価格と引受価額との差額(1株につき78円)の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき850円 (資本組入額425円) 発行価額の : 425,000千円 総額 払込金額の : 561,000千円 総額 資本組入額 : 212,500千円 の総額 払込期日 : 平成17年6月9日 配当起算日 : 平成17年4月1日 資金の用途 : 賃貸資産の購入等</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>2. 当社は、平成17年1月20日開催の取締役会決議に基づき、新二チメン機材株式会社と平成17年2月1日付で営業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>営業の譲り受けに関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲り受けの目的</p> <p>新二チメン機材株式会社の所有する仮設機材(パワーフレーム)は、主に都市型土木工事でシェアを確保しており、当社の未開拓な市場であります。この度の営業の譲り受けは、当社にとって新たな市場の確保と更なる事業基盤の強化に繋がるものと判断し、決定したものであります。</p> <p>(2) 譲り受ける事業の内容</p> <p>新二チメン機材株式会社の仮設機材(パワーフレーム)のレンタル及び販売に関する営業</p> <p>(3) 譲り受ける資産</p> <p>仮設機材 350,000千円</p> <p>その他詳細については別途協議のうえ決定することとしております。</p> <p>(4) 営業譲り受け日</p> <p>平成17年4月1日</p> <p>(5) その他、重要な特約</p> <p>譲り受け先の従業員の取扱いに関しては、当該従業員を新設する運営会社(当社100%子会社)にて全員を正社員として雇用するものとし、その他詳細については別途協議のうえ決定することとしております。</p>	<p>2.</p>	<p>2. 当社は、平成17年5月20日開催の取締役会決議に基づき、設備資金の安定的かつ効率的調達を目的として、株式会社U F J銀行を主幹事とする金融機関10社からなるシンジケート団と以下のとおりシンジケートローンの契約を締結いたしました。</p> <p>契約日 平成17年5月27日</p> <p>契約金額 4,000,000千円</p> <p>契約期限 平成21年4月30日</p> <p>担保 無担保</p> <p>保証 無保証</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 当社は、平成17年2月22日開催の取締役会において、土木建築工事用仮設足場（パワーフレーム）の販売及びレンタルを目的として子会社設立を決議し、平成17年2月25日に設立いたしました。会社の概要は以下のとおりであります。</p> <p>商号 (株)S Nビルテック 本店 東京都新宿区北山伏町1番11号 事業目的 土木用建築仮設足場の販売及びレンタル 代表者 中村 孝 資本金 30,000千円（100%出資） 平成17年3月31日現在</p>	<p>3 .</p>	<p>3 .</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年5月9日近畿財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年5月23日並びに平成17年5月27日及び平成17年6月1日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

平成17年6月10日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

(4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第37期）（自平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月9日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山川 博司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年5月9日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山川 博司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

エスアールジータカミヤ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田原 信之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエスアールジータカミヤ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、エスアールジータカミヤ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。